

2025 年 7 月 29 日

安全な被災地の復旧・復興や二次災害の防止を支援
災害支援団体向けに「ウェザーニュース for business」を無償で提供
専門気象情報や要支援箇所の共有機能で安全なボランティア活動をサポート

株式会社ウェザーニューズ(本社:千葉市美浜区、代表取締役社長:石橋 知博)は、被災地で支援活動を行っている災害支援団体(原則として非営利、滞在型団体)向けに、法人向け気象情報「ウェザーニュース for business」を特別パッケージ化し、無償提供を開始しました。「ウェザーニュース for business」は、お天気アプリ「ウェザーニュース」をビジネス用に拡張したものです。職場や作業現場でのご利用を想定し、アプリ上に専用ページやプッシュ通知機能を追加するなど、ニーズに合わせてカスタマイズした気象情報を提供しています。

当社は、2024 年 2 月に実施した能登半島地震被災地のボランティア活動を通じて、支援団体による復旧・復興活動の重要性と作業に伴う気象リスクを改めて感じました。この経験に基づき、被災地のピンポイントな気象情報と支援者間で被害状況を共有できるレポート機能をパッケージ化し、パソコン版とスマホアプリにて支援団体へ提供します。急な天候変化による活動中断の判断や土砂災害および河川氾濫など早期のリスク把握にご活用いただくことで、当社は被災地の一日も早い復旧・復興に貢献してまいります。

お申し込みはこちらから

<https://wxtech.weathernews.com/contact/volunteer-wfb/>

◆災害支援団体向け「ウェザーニュース for business」の無償提供開始

当社は「いざという時に、人の役に立ちたい」という創業時の想いのもと、国内外の様々な企業、機関、団体、そして個人向けにも防災・減災につながる気象情報を提供してきました。

また当社は、2024 年 2 月から「ボランティア休暇」を導入し、社員が有志で能登半島地震や大雨による自然災害による被災地のボランティア活動に参加しています。この活動を通じて、被災地の復旧・復興に支援団体が必要不可欠な役割を果たしていること、そして現場の気象情報の重要性を改めて実感しました。

この経験を通して、被災地の復旧・復興活動がより安全に進められるよう、気象情報の活用を支援したいという想いから、「ウェザーニュース for business」の無償提供に至りました。累計 4800 万ダウンロードのお天



気アプリ「ウェザーニュース」をそのままに、迅速な復旧・復興活動に必要な機能をカスタマイズしてご提供します。

～活動場所を登録し、詳細な気象情報を把握～

災害支援団体向け「ウェザーニュース for business」では、活動場所を複数登録して、その地点のピンポイントな気象状況をリアルタイムで詳細に把握することが可能です。最大 150 地点まで登録でき、最大 30 人のメンバーと同じ情報を共有できるため、刻々と変化する現地の状況に応じた迅速な判断と、連携の強化につながります。また、一般の有料会員向けのメニューも利用可能なため拠点ごとの天気予報や 30 時間先まで雨雲の予測が見られる雨雲レーダー、積算雨量による大雨リスク予測、停電リスク、台風の進路予測、避難情報など様々な気象情報も確認できます。

さらにパソコンとスマホアプリの両方に対応しているため、事務所ではパソコンを活用した今後の活動計画の検討、活動現場では雨雲接近を知らせる雨雲アラームや地震・津波情報のプッシュ通知を受け取れるスマホを活用するなど状況に応じて使い分けることで、より効率的で安全な支援活動をサポートします。



スマホ版「ウェザーニュース for business」
レポート機能で情報の共有と記録ができる

～活動状況を団体内のみで共有・記録できるレポート機能～

ボランティア活動での利用に特化して、現場の状況を団体内で共有・記録するためのレポート機能も搭載しました。アプリから写真やコメントを投稿できるほか、事前に設定した設問に回答する形で作業状況を報告できます。これにより、活動に注意すべき地点や支援を必要としている場所の情報共有が可能となり、活動の安全性と効率性を高めます。またパソコン上ではマップ上でレポートを表示できるため、今後の活動計画の検討や、ミーティングでの情報共有にお使いいただけます。

◇お天気アプリを法人向けに拡張した「ウェザーニュース for business」

当社は、2022 年 9 月より予報精度 No.1 のお天気アプリ「ウェザーニュース」をビジネス用に拡張した、法人向け SaaS 型サービス「[ウェザーニュース for business](#)」を提供しています。累計 4,800 万ダウンロードの「ウェザーニュース」をそのまま職場や作業現場でご利用いただけるように、アプリ上に法人の専用ページやプッシュ通知を追加し、法人のニーズにあわせてカスタマイズした気象情報を提供しています。

※対象とする団体の条件

1. 非営利の団体
2. 主な活動が災害支援
3. 原則、被災地滞在型団体（5 年以内に 1 ヶ月以上、被災地に滞在して活動した実績があること。地元団体も含む）

※活動頻度が高いなど、滞在型でなくても当社の判断により、対象とする場合があります。

※条件を満たしているかについて、被災地自治体、社会福祉協議会、他の団体などに、当社から確認することがあります。